

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

三 木 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

三木証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

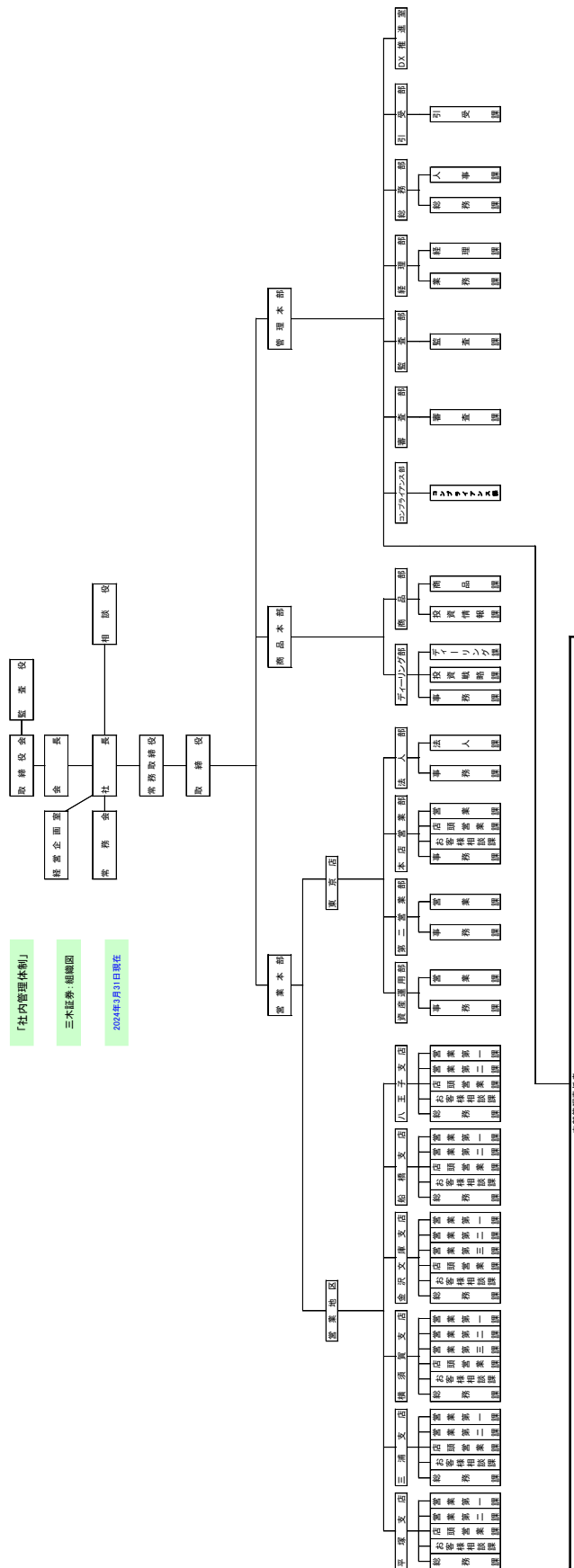
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第172号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治44年10月 1日	鈴木三樹之助 東京において米穀商を開業
大正 5年 1月20日	東京米穀商品取引所仲買人となる
昭和11年 4月11日	東京株式取引所短期取引員となる（鈴木商店創業） 同時に実物取引員も兼ねる
昭和13年 7月11日	東京株式取引所一般取引員となる
昭和17年12月 1日	三木証券株式会社へ改組
昭和23年 7月10日	八王子営業所開設（現・八王子支店）
昭和24年 4月 1日	東京証券取引所の改組に伴い、その正会員となる
昭和25年11月20日	横須賀営業所開設（現・横須賀支店）
昭和26年12月24日	平塚営業所開設（現・平塚支店）
昭和28年 7月 3日	三崎営業所開設（現・三浦支店）
昭和31年 9月19日	船橋営業所開設（現・船橋支店）
昭和43年 4月 1日	改正証券取引法による免許（1・2・4号）取得
平成 元年 3月 6日	証券取引法による免許（3号）取得
平成 2年 1月31日	金沢文庫支店開設
平成16年 4月19日	首都圏営業部開設
平成30年10月 1日	湘南台営業所開設
令和 2年11月24日	首都圏営業部 本店第二営業部と統合
令和 5年 3月13日	湘南台営業所 平塚支店に統合

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 三木証券従業員持株会	676,640 株	19.52%
2. 大 平 明	340,000 株	9.81%
3. 鈴 木 崇	305,075 株	8.80%
4. 公益財団法人大平正芳記念財団	200,000 株	5.77%
5. 鈴 木 玄 洋	155,141 株	4.47%
6. 株式会社みずほ銀行	150,000 株	4.32%
7. 江 原 敏 喜	136,288 株	3.93%
8. 大 平 知 範	112,000 株	3.23%
9. 鈴 木 佳 洋 子	98,000 株	2.82%
10. アルプスアルパイン株式会社	75,000 株	2.16%
そ の 他 (6 0 名)	1,217,563 株	35.17%
計 70 名	3,465,707 株	100.00%

(注) 自己株式(912,808 株)および 100%子会社である三木商事(896,485 株)は、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	鈴 木 崇	有	常 勤
取 締 役	高 橋 春 樹	無	常 勤
取 締 役	鈴 木 玄 洋	無	常 勤
監 査 役	山 田 宏	無	常 勤
監 査 役	大 平 知 範	無	非常勤
監 査 役	佐 藤 左右平	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
高 橋 春 樹	取締役商品本部長・内部管理統括責任者
渡 辺 浩 史	監査部長・内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項各号）

- イ. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ロ. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引若しくは外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ハ. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引、外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
- ニ. 有価証券の引受け
- ホ. 有価証券の売出し
- ヘ. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 付随業務（法第 35 条第 1 項）

- イ. 有価証券の貸借業務
- ロ. 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ハ. 保護預り有価証券担保貸付業務
- ニ. 有価証券に関する顧客の代理業務
- ホ. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ヘ. 投資証券に係る金銭の配分、払戻金若しくは残余財産の配分又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ト. 累積投資契約の締結業務
- チ. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋 1－20－9
八 王 子 支 店	東京都八王子市元横山町 2－6－24
船 橋 支 店	千葉県船橋市本町 7－8－13
金 沢 文 庫 支 店	神奈川県横浜市金沢区釜利谷東 2－14－9
横 須 賀 支 店	神奈川県横須賀市大滝町 2－15－1
三 浦 支 店	神奈川県三浦市天神町 4－21
平 塚 支 店	神奈川県平塚市紅谷町 16－1

9. 他に行っている事業の種類

- イ. 金地金の売買の代理に係る業務
- ロ. 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務
- ハ. 自ら所有する不動産の賃貸業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
東京証券取引所（総合取引参加者）
大阪取引所（先物取引等取引参加者）

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

投資家の皆様方には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2023年4月1日から2024年3月31日までの弊社第86期の事業概況をご報告申し上げます。

事業年度上期は、2023年3月に米国のシリコンバレー銀行が破綻し、欧米で信用不安が熾る中で始まりました。しかし政府や金融当局が素早く対応したことで、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻しました。

国内においては5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「第5類」に変更され、経済再開に対する期待が高まりました。米国の物価高がピークアウトしてきたことによるFRBの利上げ停止観測も材料視され、2023年3月末に終値ベースで28,041円48銭だった日経平均株価は、7月3日に33,753円33銭まで値を上げました。7月28日に日銀がYCC（長短金利操作）の柔軟化を決定し、日経平均株価が軟調になる場面があったものの、9月15日には33,533円09銭まで値を戻しました。ところが9月下旬に中国の不動産大手・恒大集団の経営危機が伝わり、日経平均株価は2023年9月末の取引を31,857円62銭で終わりました。

事業年度下期は、中国の不動産リスクが意識される中、10月7日にパレスチナ暫定自治区のガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスがイスラエルを急襲し、地政学リスクも高まりました。しかし、米国経済が労働市場の底堅さを背景にソフトランディング（軟着陸）に向かうとの見方が徐々に強まり、国内では日本企業の業績に対する期待が高まりました。

2024年に入ると、日経平均株価は東証による市場改革や新NISAなどへの期待感から急ピッチで値を上げ、2月22日に終値で1989年12月29日の取引時間中に付けた史上最高値38,957円44銭を更新しました。3月22日の取引時間中に41,000円を上回る場面がありました。2024年3月末の終値は40,369円44銭となっております。

このような情勢のもと、今期の業績の概要は次のとおりとなりました。

〔株式部門〕

総売買金額は1,747億2,102万円（前期比134.14%）、総売買株数は1億1,247万株余り（前期比123.64%）で、売買株数は増加しています。

総売買金額中に占める委託売買金額比率は96.20%です。

また、「引受け・売出及び募集の取扱高」は株数で4,500株、金額で706万円となりました。

株式等の委託手数料は11億43万円と前期比139.94%となっております。一方、株式等トレーディング損益は6,279万円と前期比68.44%でした。

〔債券部門〕

一般債券売買金額は6億8,755万円（前期比99.10%）となり、「引受け・売出及び募集・売出の取扱高」は4,310万円（前期比48.75%）となりました。一方、債券トレーディング

損益は、1,000 万円であります。

〔受益証券部門〕

上場証券投資信託の売買金額は 47 億 5,670 万円（前期比 53.63%）でした。

〔投資信託部門〕

当部門全体での販売額は 175 億 9,848 万円（前期比 140.22%）でした。

累積投資信託の残高ベースの金額は、44 億 2,159 万円（前期比 140.84%）となりました。

また、株式投資信託の期末残高は 155 億 9,986 万円であります。

〔損 益〕

当事業年度の業績は、受入手数料 12 億 8,858 万円（前期比 127.31%）、トレーディング損益 7,279 万円（前期比 71.53%）、金融収益 9,356 万円（前期比 106.28%）、営業収益は 14 億 5,494 万円となりました。

一方、販売費・一般管理費は、14 億 4,847 万円（前期比 99.44%）、金融費用 2,725 万円（前期比 113.99%）となりました。

以上の結果、営業損失 2,078 万円、経常利益 2 億 5,374 万円、当期純利益は 1 億 3,723 万円となりました。

〔会社が対処すべき課題〕

弊社が対処すべき課題は、収益源となる手数料収入が相場環境に左右される体質から脱却し、安定的な収益を確保する方策が必要なことであります。

主要な収益源となる営業に関しては、直接お客様と接触する営業員となるべき人材を確保し、質を向上させ常にお客様目線で、コンプライアンスを重視し、お客様第一を最優先に考えることのできる社員を育成し、中長期の需給及び経済環境を見通した商品提供等を行い、お客様満足度の向上に心がける必要があります。

インフラ整備に関する取組みや社員にとって分かり易い諸制度作り、役職に見合う各種処遇等の見直しや職場環境の整備が必要と考えております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資 本 金	500	500	500
発 行 済 株 式 総 数	5,275	5,275	5,275
営 業 収 益	2,150	1,201	1,454
(受入手数料)	1,354	1,012	1,288
((委託手数料))	1,063	842	1,134
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	173	71	45
((その他の受入手数料))	118	97	108
(トレーディング損益)	671	101	72
((株券等))	667	91	62
((債券等))	3	10	10
((その他))	—	—	—
純 営 業 収 益	2,123	1,178	1,427
経 常 損 益	489	9	253
当 期 純 損 益	399	44	137

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自 己	93,886	8,566	6,634
委 託	172,898	121,678	168,086
計	266,784	130,245	174,721

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	29	29	—	2	1	—	—
	国債証券	—			58		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				23,137	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株券	—	—	—	0	0	—	—
	国債証券	—			88		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				12,550	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月期	株券	—	—	—	2	4	—	—
	国債証券	—			60		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				17,598	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

イ. 金地金の売買の代理に係る業務

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
販 売	—	—	—
買 取	—	—	—

ロ. 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務

(単位：件・万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
契約件数	—	—	—
契 約 額	—	—	—

ハ. 自ら所有する不動産の賃貸業務

(単位：件・万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
契約件数	3 件	3 件	3 件
契 約 額	277 万円	225 万円	256 万円

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A \div B \times 100$)	382.9%	411.9%	270.6%
固定化されていない 自己資本 (A)	13,498	12,754	15,310
リスク相当額 (B)	3,524	3,095	5,657
市場リスク相当額	2,913	2,554	5,178
取引先リスク相当額	126	125	107
基礎的リスク相当額	485	416	371
控除前リスク相当額	3,524	3,095	5,657
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
使用人	174	153	139
(うち外務員)	172	152	138

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(2024年3月31日現在)		【単位:千円】	
科目	期	2023年3月期	2024年3月期
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		5,565,325	7,484,769
預託金		6,100,000	7,500,000
顧客分別金信託		6,100,000	7,500,000
トレーディング商品		1,224	979
約定見返勘定		313	159
信用取引資産		3,709,191	2,588,800
信用取引貸付金		3,643,591	2,434,869
信用取引借証券担保金		65,600	153,931
立替金		7	698
その他の立替金		7	698
募集等払込金		33,428	10,107
短期差入保証金		328,000	358,000
信用取引差入保証金		5,000	5,000
先物取引差入証拠金		140,000	170,000
その他の差入保証金		183,000	183,000
前払金		43,783	101
前払費用		9,031	8,904
未収入金		47,936	16,398
未収収益		74,935	72,388
流動資産計		15,913,178	18,041,308
固定資産			
有形固定資産		438,371	424,513
建物		106,793	97,865
器具・備品		11,409	6,480
土地		320,167	320,167
無形固定資産		21,068	18,899
電話加入権		17,662	17,662
ソフトウェア		3,406	1,236
投資その他の資産		8,292,286	16,521,491
投資有価証券		8,037,069	16,188,740
関係会社株式		121,087	121,087
出資金		2,050	2,050
関係会社長期未収入金		41,333	38,133
長期差入保証金		87,856	165,507
長期前払費用		206	4,040
その他		2,682	1,932
固定資産計		8,751,725	16,964,904
資産合計		24,664,904	35,006,213

(2024年3月31日現在)

【単位:千円】

科目	期	2023年3月期	2024年3月期
(負債の部)			
流動負債			
信用取引負債		2,768,531	2,171,220
信用取引借入金		2,649,278	2,009,649
信用取引貸証券受入金		119,253	161,570
預り金		5,072,522	7,690,592
顧客からの預り金		4,865,483	7,103,955
その他の預り金		207,038	586,637
受入保証金		519,793	605,613
信用取引受入保証金		497,717	571,750
先物取引受入証拠金		22,075	33,862
短期借入金		-	-
未払金		11,204	44,533
未払費用		55,693	61,224
未払法人税等		2,750	19,312
賞与引当金		15,524	28,216
役員賞与引当金		51,000	-
その他の流動負債		-	-
流動負債計		8,497,018	10,620,712
固定負債			
繰延税金負債		2,465,170	4,961,123
退職給付引当金		3,615	4,140
役員退職慰労引当金		50,217	51,701
その他の固定負債		59,000	56,000
固定負債計		2,578,003	5,072,965
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		15,706	13,845
特別法上の準備金計		15,706	13,845
負債合計		11,090,728	15,707,523
(純資産の部)			
株主資本		8,039,389	8,108,273
資本金		500,000	500,000
資本剰余金		121,878	121,878
資本準備金		121,878	121,878
利益剰余金		8,084,070	8,155,799
利益準備金		125,000	125,000
その他利益剰余金		7,959,070	8,030,799
(固定資産圧縮積立金)		56,843	56,642
(別途積立金)		6,915,050	6,915,050
(繰越利益剰余金)		987,176	1,059,106
自己株式		△ 666,559	△ 669,404
評価・換算差額等		5,534,786	11,190,416
その他有価証券評価差額金		5,534,786	11,190,416
純資産合計		13,574,176	19,298,690
負債・純資産合計		24,664,904	35,006,213

(2) 損益計算書

【単位:千円】

期		2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
科目			
経常損益の部	営業収益	1,201,929	1,454,943
	受入手数料	1,012,127	1,288,581
	委託手数料	842,789	1,134,313
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	71,338	45,483
	その他の受入手数料	97,999	108,783
	トレーディング損益	101,771	72,799
	株券等トレーディング損益	91,743	62,792
	債券等トレーディング損益	10,027	10,006
	その他のトレーディング損益	-	-
	金融収益	88,030	93,563
	金融費用	23,907	27,252
	純営業収益	1,178,021	1,427,690
	販売費・一般管理費	1,456,614	1,448,477
	取引関係費	163,225	168,784
特別損益の部	人件費	927,903	937,833
	不動産関係費	133,706	120,901
	事務費	167,389	163,203
	減価償却費	23,061	16,270
	租税公課	19,025	22,470
	その他の	22,300	19,014
	営業利益（又は営業損失）	△ 278,592	△ 20,786
	営業外収益	290,170	276,368
	営業外費用	2,350	1,833
	経常利益（又は経常損失）	9,228	253,747
	特別利益	38,860	1,860
	投資有価証券売却益	38,856	-
	金融商品取引責任準備金戻入	3	1,860
	特別損失	1,456	81,140
	固定資産除却損	1,456	1,140
	処分及び勧告による過怠金	-	80,000
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		46,632	174,468
法人税、住民税及び事業税		1,967	37,320
法人税等調整額		△ 92	△ 88
当期純利益（又は当期純損失）		44,757	137,236

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度
(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰余金合計
				固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	500,000	121,878	125,000	57,053	6,615,050	986,764	8,126,704
当 期 変 動 額							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 し				△ 209		209	-
剰 余 金 の 配 当						△ 87,390	△ 87,390
当 期 純 利 益						44,757	44,757
別 途 積 立 金					300,000	△ 300,000	-
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△ 209	300,000	△ 342,424	△ 42,633
当 期 末 残 高	500,000	121,878	125,000	56,843	6,915,050	987,176	8,084,070

	株 主 資 本		評 価・換 算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△ 665,621	8,082,961	6,272,063	14,355,024
当 期 変 動 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 し		-		-
剰 余 金 の 配 当		△ 87,390		△ 87,390
当 期 純 利 益		44,757		44,757
別 途 積 立 金		-		-
自 己 株 式 の 取 得	△ 937	△ 937		△ 937
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△ 737,276	△ 737,276
当 期 変 動 額 合 計	△ 937	△ 43,571	△ 737,276	△ 780,847
当 期 末 残 高	△ 666,559	8,039,389	5,534,786	13,574,176

当 事 業 年 度
(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	益 剰 余 金				
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰余金合計
				固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	500,000	121,878	125,000	56,843	6,915,050	987,176	8,084,070
当 期 変 動 額							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 し				△ 201		201	-
剰 余 金 の 配 当						△ 65,507	△ 65,507
当 期 純 利 益						137,236	137,236
自己株式の取得							
株主資本以外の項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△ 201	-	71,930	71,728
当 期 末 残 高	500,000	121,878	125,000	56,642	6,915,050	1,059,106	8,155,799

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△ 666,559	8,039,389	5,534,786	13,574,176
当 期 変 動 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 し		-		-
剰 余 金 の 配 当		△ 65,507		△ 65,507
当 期 純 利 益		137,236		137,236
自己株式の取得	△ 2,845	△ 2,845		△ 2,845
株主資本以外の項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			5,655,629	5,655,629
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,845	68,883	5,655,629	5,724,513
当 期 末 残 高	△ 669,404	8,108,273	11,190,416	19,298,690

2023 年 3 月期

＝ 個 別 注 記 表 ＝

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 911,381 千円
2. 担保に供している資産

預金	210,000 千円
土地・建物	117,101 千円
投資有価証券	7,847,928 千円
上記に対する債務（信用取引借入金）	2,649,278 千円
3. 当事業年度末において担保等として差入れている有価証券及び担保等として差入れを受けている有価証券の時価額は次のとおりであります。

（単位：千円）

担保等として差入れをおこなった有価証券		担保等として差入れを受けた有価証券	
科 目	時価額	科 目	時価額
信用取引貸証証券	119,977	信用取引貸付金の本担保証券	3,417,503
信用取引借入金の本担保証券	2,649,278	信用取引借証証券	65,600
差入証拠金代用有価証券	—	受入証拠金代用有価証券	31,212
差入保証金代用有価証券	3,027,750	受入保証金代用有価証券	5,991,081
長期差入保証金代用有価証券	30,510		
その他担保として差入れた有価証券	4,820,178		

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	61,333 千円
--------	-----------

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引

販売費・一般管理費

12,000 千円

営業取引以外の取引

689 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	5,275 千株	-千株	-千株	5,275 千株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	905 千株	2 千株	-千株	907 千株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

2022 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 株式の種類 普通株式
- ② 配当金の総額 87,390 千円
- ③ 1 株当たりの配当金 20 円
- ④ 基準日 2022 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 2022 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

- ③ 株式の種類 普通株式
- ④ 配当金の総額 65,507 千円
- ③ 1 株当たりの配当金 15 円
- ④ 基準日 2023 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 2023 年 6 月 29 日

2024 年 3 月期

＝ 個 別 注 記 表 ＝

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 906,916 千円
2. 担保に供している資産

預金	110,000 千円
土地・建物	0 千円
投資有価証券	15,979,680 千円
上記に対する債務（信用取引借入金）	2,009,649 千円
3. 当事業年度末において担保等として差入れている有価証券及び担保等として差入れを受けている有価証券の時価額は次のとおりであります。

（単位：千円）

担保等として差入れをおこなった有価証券		担保等として差入れを受けた有価証券	
科 目	時価額	科 目	時価額
信 用 取 引 貸 証 券	195,653	信用取引貸付金の本担保証券	2,396,147
信用取引借入金の本担保証券	2,009,649	信 用 取 引 借 証 券	153,931
差入証拠金代用有価証券	—	受入証拠金代用有価証券	44,945
差入保証金代用有価証券	6,165,000	受入保証金代用有価証券	4,717,430
長期差入保証金代用有価証券	50,250		
その他担保として差入れた有価証券	9,814,680		

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	58,133 千円
--------	-----------

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引

販売費・一般管理費

12,000 千円

営業取引以外の取引

689 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	5,275 千株	-千株	-千株	5,275 千株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	907 千株	5 千株	-千株	912 千株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 株式の種類 普通株式
- ② 配当金の総額 65,507 千円
- ③ 1 株当たりの配当金 15 円
- ④ 基準日 2023 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 2023 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

2024 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

- ① 株式の種類 普通株式
- ② 配当金の総額 65,432 千円
- ③ 1 株当たりの配当金 15 円
- ④ 基準日 2024 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 2024 年 6 月 27 日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	— 2,649

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	— 2,009

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期			2024 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	183	8,158	7,974	183	16,309	16,126
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	183	8,158	7,974	183	16,309	16,126

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規程に基づき、公認会計士森下隆之氏の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

顧客からの相談及び苦情につきましては、営業店の内部管理責任者又は監査部が窓口となり、対応いたします。内部監査体制のほか、内部管理部門の組織、部署別の業務分掌などの内部管理の状況につきましては、以下のとおりとなります。

内部管理の状況の概要

(2024年3月31日現在)

組織の名称	同左内部管理事務分掌	具体的業務内容
管理本部 コンプライアンス部 監査部 審査部 管理責任者	社内管理組織を統括する 1. 年間業務計画に関する事項 2. コンプライアンス推進に関する事項 3. 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項 4. 取引の承認に関する事項 1. 業務に関する事項 2. 内部管理等に関する事項 3. 主務官庁等の証券検査の立ち会い等に関する事項 4. 残高照合に関する事項 5. 紛争事件等に関する事項 6. 顧客登録等に関する事項 7. 報告書等の送付に関する事項 1. 取引開始基準等に関する事項 2. 顧客の取引内容の考査に関する事項 3. 広告等の表示及び景品類の考査に関する事項 4. 利益相反管理に関する事項 5. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 6. 株式注文の受託その他、注意、指導に関する事項 7. 不審顧客等のチェックに関する事項 8. 主務官庁、取引所、協会への調査資料提出に関する事項 9. 内部者取引に関する事項 10. 法人関係情報に関する事項 11. 引受審査に関する事項 12. 約定に関する事項 13. 年間計画に関する事項 14. 会議等に関する事項 1. 営業フロントの内部管理等に関する事項	コンプライアンス部、監査部、審査部の業務を指導管理し、法令・諸規則の遵守の監視及び事故・紛争等の未然防止策を企画、立案、実施する ○ 年間業務計画の策定 ○ 業務監査（調査）、取引監査（調査）、面接調査の実施 ○ 上記監査（調査）結果に基づく指示・指導 ○ コンプライアンス精神に則した業務・営業姿勢の指導 ○ 投資勧誘姿勢等、営業員の営業活動の状況把握のための調査分析を行い、適正な営業姿勢維持のための指示、指導及び助言 ○ 取引の承認および可否 ○ 監査方針および事故防止策に関する企画、立案 ○ 監査計画の作成及び実施（営業部店に対し6か月に1回） ○ 監査報告書の作成及び報告 ○ 監査結果に基づく各部店への改善項目指示・命令 ○ 各部店の内部管理責任者の指導 ○ 法令・諸規則の違反又はその恐れのある事項に対する改善の指示、命令 ○ 紛争防止対策の指導、管理 ○ 事務処理の適正化に関する指導、管理 ○ 主務官庁等に対する証券事故の届出 ○ 主務官庁、取引所または協会の検査の立会い ○ 残高照合通知書等の照合関係書類の作成及び送付 ○ 回答書の記載事項の確認及びその処理 ○ 紛争事件等に関する顧問弁護士との相談協議 ○ 取引申込書（本人確認等）の審査、顧客カード保管の審査、保管 ○ 顧客への報告書等の送付 ○ 取引開始基準等の遵守状況の調査及び約諾書・確認書等の徴収状況の調査、改善の為の指導 ○ 受入保証金等の徴収確認 ○ 信用取引等顧客の委託保証金等の受入状況、売買回数、売買数量、売買損益等の内容調査及び改善のための指示 ○ 大口取引顧客の実態把握及び大口取引の内容調査、改善のための指示 ○ 広告審査担当者が審査・保管 ○ 利益相反の恐れのある取引の特定及び管理の実施・確認・検証 ○ ファイナンス銘柄、注意銘柄、規制銘柄、異常な売買手口等の監視、調査 ○ 上記1の監視、調査の結果を関係部店等へ連絡、指導及び社内規制の発動 ○ 不審顧客等についての情報の収集、監視、調査及び取引の停止、拒絶の指示 ○ 有価証券の売買等売買審査業務に係わる主務官庁等への調査資料の提出 ○ 不公正な内部者取引の未然防止を図る為、内部者登録カードの整備等を行う売買取引の指導、管理 ○ インサイダー情報等の当該法人についての収集及び調査並びに管理 ○ 引受審査に関する管理 ○ 約定訂正、執行ミスの審査業務 ○ 年間業務計画の策定 ○ 部店内会議実施報告のチェック ○ 役員会への活動状況報告 ○ 各営業店において、管理本部長の指示に従い内部管理等に関する事項をチェックする。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,997	7,395
期末日現在の顧客分別金信託額	6,100	7,500
期末日現在の顧客分別金必要額	5,251	7,600

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	63,964千株	1,233千株	85,254千株	1,015千株
債券	額面金額	702百万円	530百万円	690百万円	1,101百万円
受益証券	口数	24,091百万口	0百万口	23,815百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	8,111千株	4,989千株
債券	額面金額	—百万円	—万円
受益証券	口数	562百万口	351百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

項 目	所 在	
株 式	弊社金庫保管	日本証券金融・証券保管振替機構
債 券		日証金信託銀行・証券保管振替機構
受益証券		証券保管振替機構
新株予約権		証券保管振替機構
外国株式		外国受託銀行及び外国管理会社 他証券会社・証券保管振替機構
外国債券		外国受託銀行及び外国管理会社 他証券会社
外国受益証券		外国受託銀行及び外国管理会社 他証券会社

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
取扱っておりません。

- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
取扱っておりません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項は、ありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当事項は、ありません。

- (3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当事項は、ありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2023 年 3 月 31 日現在		2024 年 3 月 31 日現在	
国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
99,857 百万円	8,482 百万円	127,545 百万円	11,187 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2023 年 3 月 31 日現在	2024 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
5,682 百万円	4,455 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

完全子会社

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事業所の所在地	資本金の額、 基金の総額又は 出資の総額	事業の内容	当社及び他の 子会社等の保有する議決権 の数の合計	子会社等の 総株主等の 議決権に占める当該保有する議決 権の数の割合
三木商事(株)	東京都中央区日本橋 1-20-9	30 百万円	不動産管理	60,000 個	100%

以 上